

四半期報告書

(第84期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

大林道路株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年11月11日
【四半期会計期間】 第84期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】 大林道路株式会社
【英訳名】 OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役 長谷川 仁
【本店の所在の場所】 東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】 03（3618）6500（代表）

（注）平成26年11月25日から本店は下記に移転する予定である。

本店の所在の場所 東京都千代田区猿樂町2丁目8番8号
電話番号 03（3295）8860（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 上村 博紀
【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】 03（3618）6500（代表）
【事務連絡者氏名】 経理部長 上村 博紀
【縦覧に供する場所】 大林道路株式会社 大阪支店
（大阪市北区西天満1丁目2番5号）
大林道路株式会社 中部支店
（名古屋市中区丸の内2丁目18番25号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	47,532	48,696	109,157
経常利益 (百万円)	1,940	2,441	6,873
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,073	1,600	3,957
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,103	1,618	3,986
純資産額 (百万円)	28,025	30,369	30,952
総資産額 (百万円)	69,344	76,737	79,589
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.09	34.69	85.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.42	39.58	38.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,974	5,581	4,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,167	△4,453	△1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△419	△1,784	△479
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,529	9,652	10,308

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.54	22.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動として、建設事業及び製造・販売他事業において、(株)カネナカの株式を取得し連結子会社とした。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたが、政府の経済対策・金融政策の効果を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復が続いた。

道路建設業界においては、民間の設備投資については緩やかな回復基調が続き、公共投資についても震災復興事業の継続や防災・減災、老朽化対策等のインフラ事業により堅調に推移した。

このような状況の下、当社グループは品質の向上と利益の確保に重点をおき、工事受注量と製品販売量の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は623億9千2百万円（前年同四半期比1.2%増）、売上高は486億9千6百万円（前年同四半期比2.5%増）となった。

利益については、不採算工事の減少及び業務の効率化に努めたことによる採算性の向上等により、売上総利益は48億7千6百万円（前年同四半期比14.8%増）となり、経常利益は24億4千1百万円（前年同四半期比25.8%増）となった。

四半期純利益については、16億円（前年同四半期比49.0%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は556億6千1百万円（前年同四半期比1.1%増）、完成工事高は419億6千5百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は29億9千3百万円（前年同四半期比26.3%増）となった。

(製造・販売他事業)

当第2四半期連結累計期間のアスファルト合材その他の製造販売は、売上高は67億3千1百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は5億6千9百万円（前年同四半期比13.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首と比較して6億5千5百万円減少し、96億5千2百万円（前年同四半期比8.3%減）となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少により、55億8千1百万円のプラス（前年同四半期は39億7千4百万円のプラス）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に預け金の預入による支出及びアスファルト混合所設備の更新等の固定資産の取得に伴う支出により、44億5千3百万円のマイナス（前年同四半期は11億6千7百万円のマイナス）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払いにより、17億8千4百万円のマイナス（前年同四半期は4億1千9百万円のマイナス）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社の研究開発活動の金額は、1億3千5百万円である。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	18,746	40.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,679	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,594	3.40
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	930	1.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	815	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	741	1.58
大林道路柏友持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	680	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	535	1.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	516	1.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	507	1.08
計	—	26,746	57.12

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,763千株ある。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年10月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年9月29日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	516,944	1.10
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	981,000	2.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	56,000	0.12
計	—	1,553,944	3.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,763,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,751,000	44,751	同上
単元未満株式	普通株式 304,807	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	44,751	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	1,763,000	—	1,763,000	3.76
計	—	1,763,000	—	1,763,000	3.76

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,308	9,652
受取手形・完成工事未収入金等	43,272	35,496
有価証券	—	20
未成工事支出金	1,209	2,694
材料貯蔵品	515	534
預け金	—	3,000
その他	2,338	2,793
貸倒引当金	△35	△28
流動資産合計	57,608	54,162
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,568	12,736
その他(純額)	6,282	6,176
有形固定資産合計	18,850	18,912
無形固定資産		
	186	204
投資その他の資産		
その他	3,103	3,607
貸倒引当金	△159	△149
投資その他の資産合計	2,944	3,457
固定資産合計	21,981	22,574
資産合計	79,589	76,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,437	28,450
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,762	1,005
未成工事受入金	589	3,498
完成工事補償引当金	273	353
工事損失引当金	327	157
その他	4,304	3,874
流動負債合計	42,696	39,339
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,747	1,747
退職給付に係る負債	3,861	5,013
その他	332	266
固定負債合計	5,941	7,027
負債合計	48,637	46,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	18,282	18,551
自己株式	△109	△979
株主資本合計	30,563	29,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	184
土地再評価差額金	150	150
退職給付に係る調整累計額	80	72
その他の包括利益累計額合計	388	407
純資産合計	30,952	30,369
負債純資産合計	79,589	76,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	47,532	48,696
売上原価	43,285	43,820
売上総利益	4,246	4,876
販売費及び一般管理費	※1 2,291	※1 2,444
営業利益	1,955	2,432
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	5
デリバティブ評価益	—	15
持分法による投資利益	—	7
その他	11	11
営業外収益合計	18	43
営業外費用		
支払利息	20	29
持分法による投資損失	4	—
その他	8	4
営業外費用合計	33	34
経常利益	1,940	2,441
特別利益		
固定資産売却益	2	1
負ののれん発生益	—	160
その他	0	0
特別利益合計	2	162
特別損失		
固定資産除却損	2	22
その他	0	3
特別損失合計	2	26
税金等調整前四半期純利益	1,939	2,577
法人税、住民税及び事業税	645	912
法人税等調整額	220	64
法人税等合計	865	977
少数株主損益調整前四半期純利益	1,073	1,600
四半期純利益	1,073	1,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,073	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	26
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	29	18
四半期包括利益	1,103	1,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103	1,618

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,939	2,577
減価償却費	660	740
負ののれん発生益	—	△160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△106	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△50
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	20	29
持分法による投資損益 (△は益)	4	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	10,816	9,834
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△624	△1,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,291	△6,610
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,247	2,643
その他	△1,173	△432
小計	5,468	7,372
利息及び配当金の受取額	15	22
利息の支払額	△20	△29
法人税等の支払額	△1,488	△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,974	5,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,142	△1,407
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△20	△100
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	45
預け金の預入による支出	—	△3,000
その他	△27	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△4,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△80
長期借入金の返済による支出	—	△241
リース債務の返済による支出	△43	△35
自己株式の取得による支出	△4	△869
配当金の支払額	△372	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△1,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,383	△655
現金及び現金同等物の期首残高	8,145	10,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,529	※ 9,652

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、(株)カネナカの株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について次のとおり変更している。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

期間定額基準から給付算定式基準へ変更している。

(割引率の決定方法)

従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,202百万円増加し、利益剰余金が774百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少している。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	450百万円	98百万円
受取手形裏書譲渡高	－百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	1,117百万円	1,160百万円
貸倒引当金繰入額	18	17
退職給付費用	49	52
研究開発費	120	135

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,529百万円	9,652百万円
現金及び現金同等物	10,529	9,652

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	372	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	557	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	40,921	6,610	47,532	—	47,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3,892	3,895	△3,895	—
計	40,924	10,503	51,427	△3,895	47,532
セグメント利益	2,369	661	3,031	△1,075	1,955

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,075百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	41,965	6,731	48,696	—	48,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3,348	3,350	△3,350	—
計	41,967	10,079	52,046	△3,350	48,696
セグメント利益	2,993	569	3,563	△1,130	2,432

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,130百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,130百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」及び「製造・販売他事業」セグメントにおいて、(株)カネナカの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益160百万円を計上している。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円9銭	34円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,073	1,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,073	1,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,501	46,134

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。